

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年12月16日

計画の名称	志摩市における南海トラフ地震に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）（片田地区）													
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１０年度（４年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	志摩市													
計画の目標	本市は、大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）及び、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月）に指定されている。 このことから以下の項目について、計画の目標値を定める。 津波浸水想定区域内の避難者を一時的に受け入れる避難施設の整備を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		805	A	805	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)		(R10末)
1	津波浸水想定区域（片田地区）内における特定避難困難者人口を0%にする。 当初特定避難困難者人口に対する現況特定避難困難者人口割合 現況特定避難困難者人口／当初特定避難困難者人口	100%	%	0%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	志摩市	直接	志摩市	－	－	地区公共施設等整備（片 田地区）	津波避難タワー整備 N=3箇所 避難経路（橋）N=1箇所	志摩市	■	■	■	■		805		－	
												小計						805		
												合計						805		